

法人タクシー法令試験問題

注意事項

1. 試験時間は、40分間です。
2. 試験開始まで、問題は開けないで下さい。
3. 問題用紙は、表紙を含めて4枚です。
4. 問題用紙は、持ち帰らないで下さい。
5. 不正な行為をされた場合は、直ちに受験を停止し、退場していただくこととなります。
6. 解答が終わり退場する方は、手をあげて試験官が来るまで待っていて下さい。
試験官が許可してから、他の受験者に迷惑とならないよう静かに退場して下さい。

※ 携帯電話等をお持ちの方は、必ず電源を切って下さい。

近畿運輸局

次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入して下さい。

- 1 自動車の所有者は、新規登録をし自動車登録番号の通知を受けたときは、当該番号の自動車登録番号標の交付を受け、自動車に取り付けた上、封印の取付けを受けなければなりません。
- 2 一般乗用旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、收受した運賃又は料金の割戻しをすることができます。
- 3 道路運送法の目的規定には、輸送の安全を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図ることが定められています。
- 4 事業者は、天災その他の事故により、旅客が負傷（重傷）したときは、すみやかに、その旨を家族に通知しなければなりません。
- 5 一般旅客自動車運送事業の運送約款には、損害賠償に関する事項を定めることが必要ですが、交通事故に係る損害賠償限度額及び補償支払の損害保険会社を定める必要はありません。
- 6 旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後、100日以内に「事業報告書」を行政庁に提出する義務がありますが、タクシー事業者は提出する義務はありません。
- 7 タクシー事業者が死亡者又は重傷者がある事故をひき起こした場合は、自動車事故報告規則の規定に基づき報告書の提出を行わなければなりません。
- 8 旅客自動車運送事業者は、旅客に対してのみ、公平かつ懇切な取扱いをしなければなりません。
- 9 一般旅客自動車運送事業者が運輸を開始した場合は届け出る必要はありません。
- 10 タクシー事業者は、運賃又は料金を收受した場合、旅客の請求があったときは、收受した運賃又は料金の額を記載した領収証を発行しなければなりません。

- 11 タクシー事業者は、その名義を他人に当該事業のために利用させることも貸渡すこともできません。
- 12 道路運送法には運送引受義務が規定されていますが、タクシー事業者は認可を受けている運送約款によらない運送の申込みを受けた場合であっても、当該運送の引受けを拒絶することができません。
- 13 一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならないことが規定されています。
- 14 道路運送法における一般旅客自動車運送事業とは、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業及び一般乗用旅客自動車運送事業の3種類の事業のことをいいます。
- 15 他人の需要に応じ、無償で、自動車を使用して旅客を運送する事業は、道路運送法に規定する旅客自動車運送事業に該当します。
- 16 営業区域外で乗車した旅客であっても、着地が事業者の営業区域内であれば、道路運送法違反ではありません。
- 17 タクシー運転者は、旅客を運送中であっても、旅客の承諾を得た場合には、タクシー車内で喫煙してもよいと規定されています。
- 18 道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業者の事業計画には、自動車車庫の位置及び収容能力について記載することにはなっていません。
- 19 旅客が危険物（旅客自動車運送事業運輸規則で規定されているもの）を携帯していることが判明した場合であっても、運送の途中であるときには、当該旅客に対し運送の継続を拒絶することはできません。
- 20 道路運送法では、輸送の安全及び旅客の利便の確保のために一般乗用旅客自動車運送事業者が遵守すべき事項は、法律に規定するもののほか国土交通省令で定めることが規定されています。

- 21 タクシー事業者は事業用自動車の運転者が乗務したときは、その運転者の乗務の開始及び終了の地点及び日時並びに主な経過地点及び乗務した距離を業務記録（令和5年3月31日付旅客自動車運送事業運輸規則改正により、乗務記録の名称を業務記録に改正）に記録させなければなりません。
- 22 道路運送法の規定では、許可に付された条件又は期限は変更することができないとされています。
- 23 タクシー事業の許可を受けた者が、運賃及び料金の設定の認可申請をしようとする場合、当該認可申請書には設定を必要とする理由を記載する必要はありません。
- 24 一般旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受は、譲渡譲受契約があれば認可を受けなくてもその効力があります。
- 25 一般乗用旅客自動車運送事業者は、自動車事故報告規則に規定する事故が発生した場合にあっては、自動車事故報告書を提出すれば、事故の記録をする必要はありません。
- 26 営業区域内の地理について理解している場合は、タクシー車両に地方運輸局長の指定する規格に適合する地図を備えておく必要はありません。
- 27 旅客自動車運送事業運輸規則は、旅客の利便を図ることを目的の一つとしています。
- 28 タクシー事業の許可を新たに受けようとする者は、営業所所在地を管轄する地方運輸局長に対して、道路運送法に規定する一般乗用旅客自動車運送事業の許可申請を行う必要はありません。
- 29 一般旅客自動車運送事業者は、営業所の名称を変更をするときは、あらかじめその旨を国土交通大臣に届け出なければなりません。
- 30 運賃及び料金の収受に関する事項については、運送約款に定める必要はありません。

法令試験 解答用紙

許可申請者 氏名又は名称	
受験者 氏名	

問	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
解答欄	○	×	○	○	○	×	○	×	×	○
問	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
解答欄	○	×	○	○	×	○	×	×	×	○
問	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
解答欄	○	×	○	×	×	×	○	×	×	×